

<金標準、0.5%の利下げ後退で雇用統計まで円安の恩恵・・・>



(出所：オアシス)

労働省労働統計局が発表した2023年4月～2024年3月までの基準改定値・速報値は、雇用者増は81.8万人の下方修正となり、1ヶ月当たりでの修正幅は2009年以来最大を示し、ジャクソンホールにおけるパウエルFRB議長のハト派の発言を受けると市場には9月の利下げに確証を得る動きが強まり、一部には0.5%の大幅な利下げの思惑も高まりを見せている。ただ第2四半期GDP・改定値では、個人消費の伸びを受け速報値の2.8%から3.0%へ改善を示すなど米国景気のソフトランディングが示されている。また週末は注目されたPCEデフレーターが2.6%となり、9月の利下げ幅の0.5%の確率が20%へ低下するなど大幅利下げの後退の反動で金利が上昇し、NY金は週末に大きく反落を見せている。

しかし為替市場では金利要因からドル円が一時146.25円まで円安の動きを示すなど、円安の恩恵を受け金標準先物は11800円を回復している。そのため今週末の雇用統計に目先の要因が絞られ、週末まで戻りを示す金標準先物の値動きが続くと思われる。

<テクニカル>

金標準先物の週足のMACDでは、MACDが切り上げ、シグナルも切り上げている。RCIでは短期が上昇しながら、長期も上昇を示すなど強気を示唆している。特に日足は10週移動平均線を上回り、40日移動平均線が位置する11954円を超える可能性が高まると思える。

このレポートはお客様への情報提供を目的としています。情報に関しては正確を期するよう最善を尽くしておりますが、内容の正確性、信憑性に関し保証をするものではありません。利用にあたっては自己責任の下で行って下さい。売買の判断はお客様御自身で行って下さい。

○商品デリバティブ取引は最初に委託者証拠金等の預託が必要で、その額は商品によって異なりますが、最高額は1枚当たり通常取引 1,380,000 円(2024 年 9 月 2 日現在)です。また、委託者証拠金は相場変動や日数の経過により追加預託が必要になることがあり、その額は商品や相場の変動によって異なります。○商品デリバティブ取引は相場の変動によって損失が生ずることがあります。また、実際の取引金額は委託者証拠金の約 10 倍から 70 倍と著しく大きいため、損失額が預託している委託者証拠金の額を上回ることがあります。○商品デリバティブ取引は委託手数料がかかり、その額は商品によって異なりますが、最高額は 1 枚あたり往復 68,640 円(2024 年 9 月 2 日現在)です。手数料額は相場変動により増減する場合があります。

当社(商品先物取引業者)の企業情報は当社本・支店及び日本商品先物取引協会で開示しています。お取引についての御相談は、当社顧客サービス担当(東京)電話 03-5540-8423 (受付時間:平日 8:30~17:30)  
証券・金融商品あっせん相談センター <https://www.finmac.or.jp> 日本商品先物取引協会相談センター  
<https://www.nisshokyo.or.jp>